

# 政策目標 1 1 スポーツの振興

## ●概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。スポーツ振興基本計画に明記されている政策目標に基づき、3つの施策によってその目的の達成を目指す。

## ●主管課（課長名）

スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課（今里 謙）

## ●評価

22年度は、各施策についてそれぞれ一定の成果をあげており、着実に進捗した。その一方、取組の中で新たな課題が判明したところもあり、課題に対応して、効果的な施策をさらに立案・推進していく必要がある。

## ●22年度の施策状況

### ○ 子どもの体力の向上（施策目標11-1）

各種事業を通じて各関係機関等における子どもの体力向上のための自主的な取組を支援することにより、例えば「おやこ元気アップ事業」の参加者アンケートにおいて、今後子どもと一緒に運動したり、遊んだりするようになりたいとした割合が上昇するなどの点で、子どもの体力向上に向けた社会的機運が醸成され、子どもの体力向上につながった。しかし一方で、各達成目標の測定指標に照らして、例えば「平成21年度体力・運動能力調査報告書」の走・跳・投にかかる各種目において横ばい又は低下傾向が見られるなど、十分な進捗が得られていない指標が見られ、また、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」により、運動をほとんどしない層の存在や地域間格差、生活習慣・授業の工夫と体力水準の関連等の実態が新たに判明しつつあることから、調査結果の分析・評価等により、効果的な施策をさらに立案・推進していくことが課題である。

### ○ 生涯スポーツ社会の実現（施策目標11-2）

総合型地域スポーツクラブの育成推進事業やスポーツ指導者の養成・確保等により、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツを楽しむことができる環境が整備されるとともに、地域住民のニーズ等に応じた質の高い指導ができる人材が充実されるなどの効果が得られた。総合型地域スポーツクラブの創設率については、目標の100%に到達していないため、引き続きクラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型クラブに関する情報の提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進することが今後の課題である。

### ○ 国際競技力の向上（施策目標11-3）

マルチ・サポート、指導者の養成・配置、ナショナルトレーニングセンターの整備・活用等の実施により、2010年ロンドンオリンピックに向けて、選手強化のための環境の改善や指導者の養成・確保は着実に進んでいる。現時点においては、2008年8月の北京オリンピック競技大会（メダル獲得率2.61%（金9、銀6、銅10））、平成22年2月のバンクーバー冬季オリンピック競技大会（メダル獲得率1.94%（銀3、銅2））の成績を踏まえると、一定の成果が得られているものと判断されるが、メダル獲得率3.5パーセントについては未だ達成されていないことから、今後は、現場のニーズに即した迅速なアスリートの強化支援を実施していくことが課題である。

## ●23年度以降の政策への反映方針

### ○ 子どもの体力の向上（施策目標11-1）

子どもの体力向上を図るため、これまでの調査結果を踏まえ、子どもの全国的な体力の状況等の更なる調査・分析を行う。また、調査・分析の結果を反映した、実践的かつ地域の特性を活かした運動習慣や生活習慣等の改善を図るモデル事業を引き続き実施する。

学校における体育の授業の質の向上を図るため、平成20年3月及び平成21年3月に改訂された学習指導要領の内容を踏まえた研修を行い、教員の実技研修の機会を確保する。

運動部活動等の活性化を図るため、複数校合同運動部活動等の様々な取組について、地域のスポーツクラブ等との連携を図る実践研究を行い、新しい形態による運動部活動の取組を促進する。

学校体育活動の充実に資する地域のスポーツ人材の積極的な活用を図るため、体育の授業や運動部活動におけ

る外部指導者活用の実践研究等を引き続き実施する。

平成24年度概算要求においては、引き続き、学校体育施設の整備に必要な所要額の確保に努める。

#### ○ 生涯スポーツ社会の実現（施策目標11-2）

総合型地域スポーツクラブの創設率に関しては、平成20年度以降上昇を続けているが、いまだ平成22年度の目標値には達していない。引き続き総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進していくとともに、拠点となる総合型クラブ（拠点クラブ）を中心としたスポーツコミュニティの形成促進に取り組み、国民の誰もがスポーツに親しむことのできる環境の整備を進める。

平成24年度定員要求においては、以下について要求する。

○障害者スポーツの振興に関する体制の強化に伴う、課長補佐1人、障害者スポーツ係長1人、障害者スポーツ係員1人

○スポーツ産業や企業スポーツとの連携推進体制の強化に伴う、スポーツ産業連携専門官1人

○アスリートのキャリア形成支援を通じたスポーツの振興に関する体制の強化に伴う、キャリア形成推進係員1人

公認スポーツ指導者登録者数は目標達成に向け順調に増加していることから、引き続きスポーツ団体における指導者育成を推進する。あわせて指導者養成研修会の開催等を通じて、スポーツ指導者の質の向上を図るとともに、地域の実態や住民のニーズに応じたスポーツ指導者の養成・確保できる仕組みづくりを推進する。

#### ○ 国際競技力の向上（施策目標11-3）

実際のサポート活動として、新規7競技を加え、オリンピックにおけるメダル獲得の可能性が高い15競技（夏季13競技、冬季2競技）を対象に、国内外の強化合宿、国際大会等の場でマルチ・サポートを実施した。また、平成24年度定員要求においては、スポーツ医・科学を活用したトップアスリートのための強化・研究活動を戦略的に行う体制の構築のため、「専門官（スポーツ医・科学連携担当）」1人を要求する。

ロンドンオリンピックに向けて、引き続き、本事業で実施した各国のサポート戦略の調査、分析も踏まえた上で、現場のニーズに即した我が国におけるマルチ・サポート・システムの構築を図っていく。

平成22年度においては、オリンピック競技団体が実施する国内外の強化合宿のうち、6割以上がNTCにおいて行われており、NTCが強化活動の拠点として、着実に利用されているものとする。

引き続き、トップレベル選手のさらなる強化に資するトレーニング拠点の整備推進に努める。

平成22年度においては、オリンピック競技31団体において専任コーチが配置され、専任コーチ数も目標設定年度である平成14年度の約3.1倍である118人に増加している。また、平成22年度末での指導者登録者数は23,631人で、目標設定年度である平成14年度より8,295人の増となっている。

引き続き、競技団体の円滑な強化活動に資するよう、ナショナルコーチへの支援体制を含めた指導者の環境整備に努める。